

第47期

計 算 書 類

自 2023年4月 1日  
至 2024年3月31日

株式会社NHKプロモーション

# 貸借対照表

[2024年3月31日現在]

会社名：株式会社NHKプロモーション

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>4,560,533</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,474,980</b>
現金及び預金	1,106,279	短期借入金	20,000
受取手形	9,305	短期リース債務	583
売掛金	3,021,946	未払金	1,831,416
制作仮勘定	362,638	未払費用	8,983
貯蔵品	789	未払法人税等	332,443
前払費用	38,042	未払消費税等	112,723
未収金	21,678	前受金	87,602
貸倒引当金	△ 146	預り金	6,802
		賞与引当金	68,223
		その他の	6,201
<b>固定資産</b>	<b>251,468</b>	<b>固定負債</b>	<b>263,504</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>53,540</b>	退職給付引当金	263,504
建物付属設備	40,472		
什器備品	12,537		
リース資産	530		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,952</b>		
ソフトウェア	3,916		
電話加入権	36		
<b>投資その他の資産</b>	<b>193,975</b>		
投資有価証券	11,864		
繰延税金資産	156,546		
差入保証金	18,264		
その他投資	7,300		
		<b>負債合計</b>	<b>2,738,484</b>
		<b>純資産の部</b>	
		科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>2,073,517</b>
		資本金	100,000
		<b>資本剰余金</b>	<b>5,000</b>
		資本準備金	5,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,968,517</b>
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	1,948,517
		事業維持積立金	1,110,000
		セキュリティ環境高 度化等積立金	200,000
		繰越利益剰余金	638,517
		<b>純資産合計</b>	<b>2,073,517</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,812,001</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,812,001</b>

# 損益計算書

（ 自 2023年4月 1日  
至 2024年3月31日 ）

会社名：株式会社NHKプロモーション

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,628,730
売上原価		11,336,174
<b>売上総利益</b>		<b>1,292,556</b>
販売費及び一般管理費		336,203
<b>営業利益</b>		<b>956,352</b>
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	4,065	
雑収入	21,285	25,365
営業外費用		
支払利息	295	
為替差損	3,730	
雑損失	12,907	16,934
<b>経常利益</b>		<b>964,784</b>
特別損失		
固定資産除却損	687	687
<b>税引前当期純利益</b>		<b>964,097</b>
法人税、住民税及び事業税	367,653	
法人税等調整額	△ 41,614	326,038
<b>当期純利益</b>		<b>638,058</b>

# 株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日 〕

会社名：株式会社NHKプロモーション

(単位：千円)

	株主資本											純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						事業維持積立金	セキュリティ環境高度化等積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	5,000	0	5,000	20,000	1,000,000	0	817,494	1,837,494	△ 171,036	1,771,458	1,771,458	
積立金の積立						110,000	200,000	△ 310,000	0		0	0	
剰余金の配当								△ 336,000	△ 336,000		△ 336,000	△ 336,000	
当期純利益								638,058	638,058		638,058	638,058	
自己株式の消却			△ 171,036	△ 171,036						171,036	0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振			171,036	171,036				△ 171,036	△ 171,036		0	0	
当期変動額合計	0	0	0	0	0	110,000	200,000	△ 178,977	131,022	171,036	302,058	302,058	
当期末残高	100,000	5,000	0	5,000	20,000	1,110,000	200,000	638,517	1,968,517	0	2,073,517	2,073,517	

# 個別注記表

（ 自 2023年4月 1日  
至 2024年3月31日 ）

会社名： 株式会社NHKプロモーション

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### a. 制作仮勘定・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しています。)

##### b. 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しています。)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

什器備品・・・3～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2018年3月30日、改正2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日）を適用しており、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依じて）収益を認識する。

当社は、主に展示・展博及び公開番組、イベント・コンサートの企画や運営等を行っております。これらの企画や運營業務に関しては、役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 2. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は当事業年度において、計算書類の明瞭性を高めるため、各資産項目の金額から直接控除して表示しております。なお、当事業年度における「有形固定資産」の「減価償却累計額」の金額は、「注記表（貸借対照表に関する注記）」に記載のとおりであります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりです。

66,423 千円

##### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は下記のとおりです。

金銭債権 1,032,398 千円

金銭債務 330,670 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,971,671 千円

仕入高 323,646 千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式 普通株式 170,000 株

##### (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,000	-	18,000	-

##### (3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 336,000 千円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 1,976 円

④基準日 2023年3月31日

⑤効力発生日 2023年6月23日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2024年6月24日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	438,000 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	2,576 円
④基準日	2024年3月31日
⑤効力発生日	2024年6月24日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

賞与引当金	23,598 千円
退職給付引当金	91,146 千円
その他	46,115 千円
繰延税金資産小計	160,860 千円
評価性引当額	△ 4,314 千円
繰延税金資産合計	156,546 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行する。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を当事業年度の年度末から適用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券（貸借対照表計上額11,864千円）は非上場株式であり、市場価格のない株式等に該当するため、次表における時価開示の対象に含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,106,279	1,106,279	-
(2) 売掛金 (*1)	3,021,800	3,021,800	-
(3) 未払金 (*2)	(1,831,416)	(1,831,416)	-

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社	日本放送協会	被所有 間接：100%	イベント等 の受託	イベント等の運 営業務の受託	1,971,671	売掛金	1,032,398
				イベント等の制 作業務の委託	305,680	未払金	325,139
親会社の 子会社	株式会社NHK エンタープラ イズ	—	イベント制 作等	イベント等の運 営業務の受託	402,387	売掛金	145,634
				イベント・映像 制作業務の委託	176,595	未払金	51,405
親会社の 子会社	株式会社NHK エデュケー ショナル	—	イベント制 作等	イベント等の運 営業務の受託	42,893	売掛金	56
				イベント・映像 制作業務の委託	428,213	未払金	60,953
親会社の 子会社	株式会社NHK アート	—	イベント制 作等	美術セット・展 示物制作業務の 委託	366,011	未払金	243,117

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① イベント等の企画・実施については、双方協議の上同意した基本計画に基づき、価格交渉のうえ決定しております。
- ② その他の業務については個別要領書あるいは仕様書に基づき、競争契約等親会社が指定した契約方法により受注しています。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 12,197 円 16 銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 3,753 円 28 銭  |

# 監査報告書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。また、当該体制に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている日本放送協会との間の取引について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月28日

株式会社 NHK プロモーション

監査役

井 上 東